

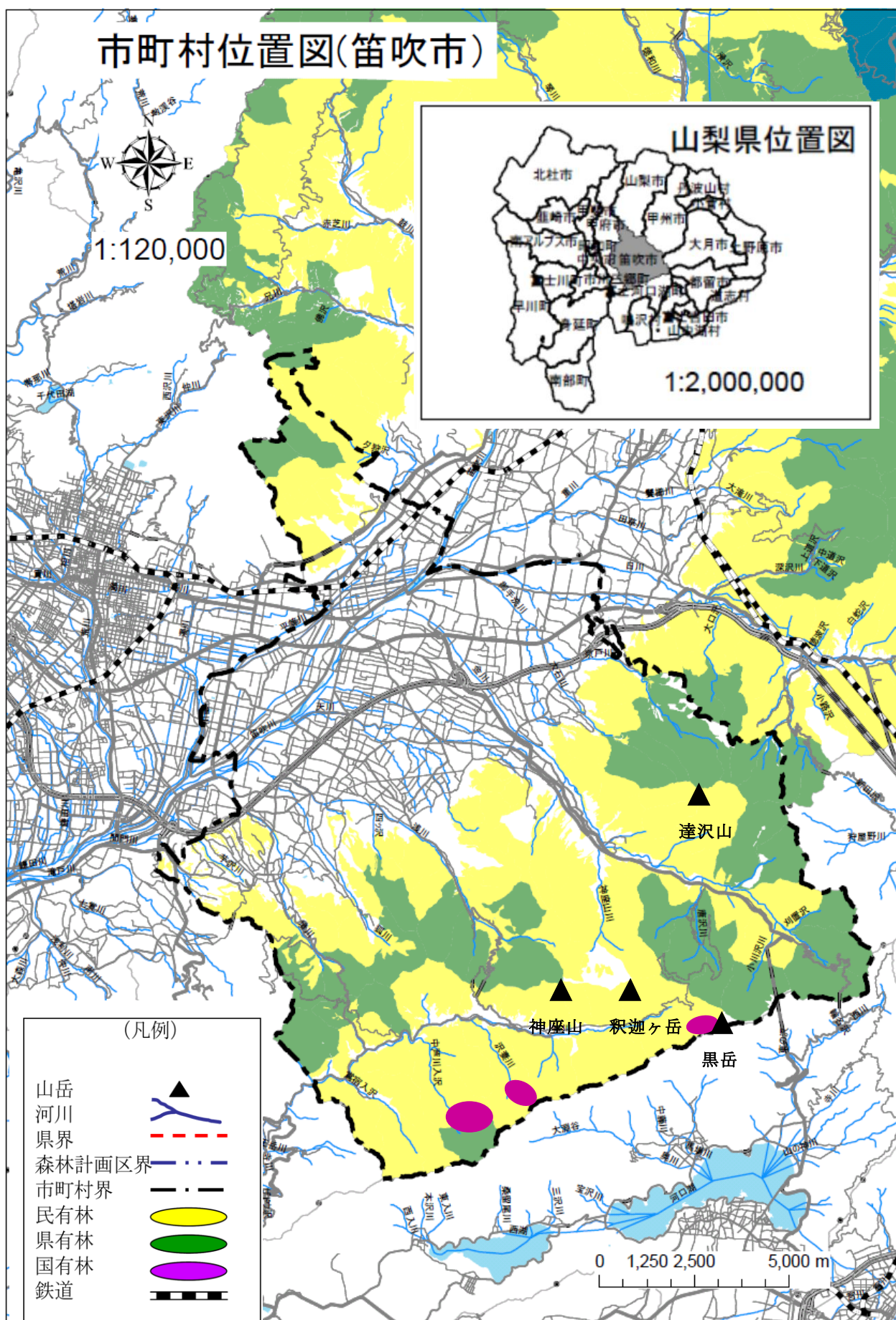
笛吹市森林整備計画書

計画期間 自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 1 4 年 3 月 3 1 日

山 梨 県

笛 吹 市



目 次

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

- 1 森林整備の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 森林整備の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 森林施業の合理化に関する基本方針・・・・・・・・・・ 6

II 森林の整備に関する事項

- 第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）・・・・ 7
 - 1 樹種別の立木の標準伐期齢・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法・・・・・・・・・・ 7
 - 3 その他必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 第2 造林に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 1 人工造林に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 2 天然更新に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
 - 3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項・・・・ 1 2
 - 4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
 - 5 その他必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- 第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
 - 1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法・・・・ 1 3
 - 2 保育の種類別の標準的な方法・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
 - 3 その他必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項・・・・・・・・・・・・ 1 6
 - 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法・・ 1 6

2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法	19
3	その他必要な事項	19
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	29
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	29
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	29
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	29
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	30
5	その他必要な事項	30
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	30
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	30
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	30
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	30
4	その他必要な事項	31
第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	31
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	31
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	32
3	作業路網の整備に関する事項	33
4	その他必要な事項	35
第8	その他必要な事項	35
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	35
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	36
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	37

Ⅲ 森林の保護に関する事項

第1	鳥獣害の防止に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	38
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法・・	38
2	その他必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・	39
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項・・・・・・・・	39
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法・・・・・・・・	39
2	鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）・・・・・・・・	40
3	林野火災の予防の方法・・・・・・・・	40
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項・・	40
5	その他必要な事項・・・・・・・・	40

Ⅳ 森林の保健機能の増進に関する事項

1	保健機能森林の区域・・・・・・・・	41
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項・・・・・・・・	41
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項・・	41
4	その他必要な事項・・・・・・・・	41

Ⅴ その他森林の整備のために必要な事項

1	森林経営計画の作成に関する事項・・・・・・・・	42
2	生活環境の整備に関する事項・・・・・・・・	43
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項・・・・・・・・	43
4	森林の総合利用の推進に関する事項・・・・・・・・	43
5	住民参加による森林の整備に関する事項・・・・・・・・	43

6	森林経営管理制度に基づく事業に関する事項・・・・・・・・・・	4 3
7	その他必要な事項・・・・・・・・・・	4 4

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本市は甲府盆地の中央部やや東よりに位置し、盆地中央部を西に向かって笛吹川が流れている。笛吹川に向かって南北に流れる日川、金川、浅川、境川等の扇状地と盆地底部の沖積平地が広がり、山裾から平坦地にかけて果樹を主体とした農地が分布し、その背後には甲府盆地を構成する御坂山塊や秩父山地の丘陵と急峻な山岳地帯が広がっている。

本市の総面積は、20,192 haで山梨県の面積の 4.5%にあたり、土地利用の状況は、宅地 1,570ha（7.8%）、農用地 3,883ha（19.2%）、森林等 11,820ha（58.5%）他となっている。

森林面積は 11,816ha で、その構成は、国有林 114ha、公有林 5,392ha¹(県有林 5,079ha、市有林 169ha、財産区有林 144ha)、私有林等 6,310ha となっている。

本市の森林は、地域住民の生活に密着した里山から林業生産活動が積極的に実施されるべき人工林帯、さらには広葉樹が生育する天然生の樹林帯まで多彩な林分構成になっているが、最近の森林に対する市民の意識・価値観の多様化、美しいふるさとの景観保全を図るためには、以下のように各地域の特色を生かした森林整備が求められている。

（1）石和地区

石和地区の森林については、石和温泉駅北側に位置する大蔵経寺山が大半を占める。この山は山梨百名山にも選出されており、石和地区のシンボルとして景観形成に大きく寄与しているとともに、麓には人家も多く、里山として親しまれている。しかし、急傾斜地で岩盤地質であることから急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律)に指定され、いくつかの保全事業が実施されている危険箇所、森林の管理が困難なことから天然生林となっている。

令和 2 年度に民間企業と森林所有者、市で森林整備に関する三者協定を締結し、より一層の森林整備を推進することとなり、森林整備を通じた里山再生、生活環境保全のため、天然生林施業により森林機能の維持・継続に努める必要がある。

（2）御坂地区

東部地域の藤野木、上黒駒の一部では、ヒノキ等の造林が行われており、間伐、保育を必要とする林分が多く存在することから、森林作業道等の基盤整備により木材生産の推進を図るとともに、計画的な伐採を推進するなど適切な森林整備が必要である。

また、西部の花鳥地域から東部の上黒駒地域にかけて、集落に隣接する森林であるため住民の憩いの場としての活用が望まれている。さらに区域内には、公園、神社、ゴルフ場等の施設が存在するため遊歩道等の林内整備により、森林利用を推進する必要がある。

¹ 面積については山梨県森林整備課業務資料(森林簿 2021 上流樹立)による

当地区の森林地域には、県指定の自然環境保全地区（黒岳）、歴史の道 100 選（鎌倉街道・御坂峠）、山梨百名山（黒岳、達沢山、釈迦ヶ岳、大栃山）がある。これらの歴史的、景観的価値の高い森林資源の保全に努めるとともに、人々の交流の場、人と森林とのふれあいの場としての活用が期待されている。また、すでに民間企業等による森林整備協定が締結されている森林もあり、引き続き協定を活用した森林整備を継続していく。

（３）一宮地区

東部及び南部地域の金沢、土塚、東新居、石、狐新居、市之蔵、新巻地区は、昔からヒノキ、アカマツの造林が行われており、齢構成も他の地区から比べると高く、伐期を迎える林分も多く存在することから、林業生産活動を通じた適切な森林整備を図るとともに、計画的な伐採を推進することが重要である。

また、金川下流域の溪畔林には、「金川の森」森林公園があり、森の「癒やし」効果に着目した森林空間の利用が期待されている。

（４）八代地区

東部地域の奈良原、竹居地区は、昔からスギ、ヒノキの造林が行われており、齢構成も他の地区から比べて高く、伐期を迎える林分も多く存在することから、森林作業道等の基盤整備を図り林業生産活動を通じた計画的伐採を推進することが重要である。

南東部地域の岡地区は、天然性の広葉樹林が広く存在し、溪谷等の自然景観に優れ、特に、県森林文化の森「稲山ケヤキの森」には、県内一の規模を誇る樹齢 100 年生のケヤキの純林が存在している。そのため周辺の森林と有機的に結びつけ、ふれあいの場として、様々なイベントを通して利用を推進していく必要がある。

（５）境川地区

森林の有する公益的機能の高度発揮と林業の育成を図るため、森林資源の資質向上に重点を置いて森林の整備を進めるとともに、間伐等を推進するため森林作業道等の基盤を整備する必要がある。

また、当地区はしいたけ原木等で使用するナラ・クヌギといった広葉樹も多く分布しているため資源の有効利用を図り、里山整備を推進していく必要がある。

大黒坂（春日山）地区は、昔からスギ、ヒノキの造林が行われており、齢構成も他地区と比較して高く、伐期を迎えることから計画的な伐採と造林を進める必要がある。また、景観の維持向上を図りながら森林とのふれあいの場を提供するため、広葉樹の育成を図ることが求められる。

大窪（名所山）地区は大部分を山林で占めているため、従前より地区内住民による造林、間伐が行われており、住民一人一人が山林に関心を持っている。今後も自然環境の優れた地形を生かしながら自然観察等に親しむ機会を創出していく必要がある。

また、藤垚・大窪地区の森林では民間企業等による森林整備協定が締結されており、森林整備と植樹イベントを通じた緑化意識の啓蒙、都市部の人々と地

域住民の交流による、地域の活性化が一層期待される。

(6) 春日居地区

この地区の森林は間伐等整備が必要な人工林帯やナラ・クヌギ等しいたけ原木に用いられる広葉樹二次林からなることから、林業専用道や森林作業道等路網の整備を図りながら森林整備を推進するとともに、里山の景観を形成している森林については、不良木の除去等修景を重視した森林整備も併せて推進する。

また、この地区の県森林文化の森「兜山の森」は、地域住民参加による森林施業体験の場としての活用が望まれているため、さまざまなイベントを通じて利用を推進していく必要がある。

(7) 芦川地区

当地区は、県指定の自然環境保全地区（黒岳）からの豊富な水資源の恩恵を受けており、日々の生活と森林が密着している地域である。そのため、水源涵養機能等森林の有する公益的機能を維持確保しながら、森林の整備を図る必要がある。広葉樹が広く存する天然生林については、不良木の除去等修景に努めるとともに、天然更新補助や保育等の施業を積極的に推進することが重要である。

また、地元地区と分収林契約を締結している市有林のヒノキ人工林や民有林の中には伐期齢に達したカラマツ、アカマツの人工林があり、森林作業道等の基盤整備により、間伐等による木材生産の推進を図る必要がある。

そして、上芦川地区では民間企業等による森林整備協定を締結している箇所があり、森林整備と植樹イベントを通じた緑化意識の啓蒙、都市部の人々と地域住民の交流を図ることにより、地域の活性化が期待される。当地区には自然記念物に指定されているスズラン群生地や、富士山の絶景が望める新道峠がある。令和3年に新たに展望デッキを整備したことにより、観光スポットとして、より多くの集客を見込んでおり、周辺の森林の整備を促進していくことで、森林のレクリエーション機能の発揮も期待できる。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の整備に当たっては、森林の有する多面的機能の確保を図りつつ、施業の集約化及び作業路網の充実により人工林資源を積極的に活用するため、重視すべき機能に応じた適正な森林施業の実施及び健全な森林資源の維持造成を図る。

具体的には、水源の涵養、山地災害の防止、土壌の保全、快適環境の形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全又は木材生産の各機能の発揮を図るため、併存する機能の発揮に配慮した森林整備を行う観点から、それぞれの森林に期待されている機能発揮の上から望ましい森林資源の姿を次のとおりとする。

①水源涵養機能

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

②山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

③快適環境形成機能

樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

④保健・レクリエーション機能

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健活動に適した施設が整備されている森林

⑤文化機能

史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化・教育的活動に適した施設が整備されている森林

⑥生物多様性保全機能

原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林

⑦木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

この望ましい森林資源の姿を踏まえ育成単層林における保育及び間伐の積極的な推進、広葉樹林化、針広混交林化を含め、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の計画的な整備、天然生林の保全及び管理等に加え、山地災害等の防止対策や森林病虫害、野生鳥獣被害の防止対策の推進等により、重視すべき機能に応じた多様な森林資源の整備及び保全を図るものとする。

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林の有する機能ごとの森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策は次のとおりとする。

①水源涵養機能

良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。

また、立地条件や住民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を実施する。

水道施設等の利水施設上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の適切な管理を推進することを基本とする。

②山地災害防止機能／土壌保全機能

災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。

また、自然条件や住民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。

③快適環境形成機能

地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。また、快適な環境の保全のための保安林の適切な管理を推進することとする。

④保健・レクリエーション機能

市民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や市民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進することとする。また、保健等のための保安林の適切な管理を推進することとする。

⑤文化機能

美的景観の維持及び形成に配慮した森林整備を推進することとする。

また、風致保存のための保安林の適切な管理を推進することとする。

⑥生物多様性保全機能

原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。

⑦木材等生産機能

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適

切な造林、保育及び間伐を実施することとする。この場合、木材資源を需要に応じて安定的に供給するために、積極的に施業の集約化や作業路網の開設、機械化を通じた効率的な森林整備の実施を図るものとする。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

現在、市内の森林は人工林主体に資源が充実してきており、適正な森林施業の実施が喫緊の課題となっている。

そのため、森林総合監理士（フォレスター）、森林施業プランナー、県、森林組合、林業経営体、森林所有者、森林管理事務所、森林整備センター、市等で相互に連絡を密にして、意欲と能力を有する者による施業の集約化、林業後継者の育成、林業機械化の促進及び木材流通・加工体制の整備など、長期展望に立った総合的な林業施策を計画的に推進するものとする。

森林施業の中心になる森林組合等の林業経営体は森林所有者、企業等に対して、積極的に施業を提案することを通じて、長期受委託契約による施業の集約化を進め、森林経営計画に基づく一体的かつ計画的な森林施業の推進を図るものとする。

一方、林道や林業専用道からの距離が近い森林については、森林作業道（搬出路）の整備状況に応じて、搬出間伐を実施する。また、今後伐期の長期化に伴い、高齢級の間伐や抜き伐りが増加することが見込まれるため、作業路網を整備し、木材を搬出できる体制を整える。作業路網については、主伐時の搬出にも活用することを前提として作設を行い、簡易で丈夫な森林作業道とする。

主伐後の伐採跡地の更新は、標準的な人工造林のみではなく、造林コストの縮減や多様な森林の造成の観点から、コンテナ苗を活用した一貫作業システムの導入や、ぼう芽更新等の天然力を活用した更新も検討し、適確な更新方法を選択する。

人工植栽地については、適時適切な保育・間伐を実施し、林内照度を確保して下層植生の生育を促すこととする。

上記の森林施業を推進するにあたっては、現場に応じた低コスト・効率的な作業システムの確立を図る必要があり、森林組合等林業経営体を中心に森林所有者、森林総合監理士（フォレスター）、森林施業プランナー、林業普及指導員、県林務環境事務所職員、市林務担当職員の連携のもと最適な施業方法を選択する。また、適時適切な森林施業を進めるためには、できるだけ所有者負担を軽減することが必要不可欠であることから国、県の補助事業について積極的な活用を図るものとする。

さらに、平成 31 年 4 月に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が施行され、本市においても森林環境譲与税（以下、「本税」という。）が譲与されることになったことから、各地区の課題解決のため、本税の使途に関する活用方針を定め、森林整備や人材育成、木材利用の推進など本市における林業施策を推進するために本税の活用を図るものとする。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

地域森林計画に定める立木の標準伐期齢に関する指針に基づき、主要樹種について、平均成長量が最大となる年齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して定めた。

地域	樹 種								
	スギ	ヒノキ	アカ マツ	カラ マツ	モミ・ シラベ	その他 針葉樹	クヌギ・ナラ類		その他 広葉樹
							用材用	その他	
本市 全域	年	年	年	年	年	年	年	年	年
	40	45	40	40	50	70	30	15	50

※標準伐期齢は地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであり、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すものではない。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木の伐採のうち主伐については、更新（伐採跡地が再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す皆伐又は択伐によるものとする。

皆伐：皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、一箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくとも概ね 20ha ごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとする。

択伐：択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体では概ね均等な伐採率で行い、かつ、材積に係る伐採率が 30% 以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては 40% 以下）の伐採とする。択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進を図られる適正な林分構成となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。

なお、立木の伐採の標準的な方法を進めるに当たっては、以下のア～オに留意する。

ア 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努めること。

イ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保すること。

ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮すること。

エ 林地の保全、雪崩、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持等のため、溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置すること。

オ 上記ア～エに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」(令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知)のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえること。

また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」(令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知)を踏まえ、現地に適した方法により行うこと。

人工林の生産目標ごとの主伐時期は、次表を基準とする。

樹種	生産目標	期待径級(cm)	主伐の時期(年)
スギ	普通材	24	40
	大径材	36	80
ヒノキ	普通材	22	45
	大径材	30	90
アカマツ	普通材	24	40
	大径材	34	80
カラマツ	普通材	22	40
	大径材	26	80

3 その他必要な事項

- ①木材等生産機能維持増進森林は、木材を安定的かつ効率的に供給することをその主な目的としており、継続的に伐採を行い、木材を生産する必要がある。一方で、木材生産機能維持増進森林に指定されている森林においても、林地崩壊や流木被害のおそれがある場合は、極力伐採を控えるようにし、急傾斜地では大面積皆伐を避け、択伐等を選択するものとする。
- ②林業経営を主目的としない森林においては、動物の生息地を確保する観点から、伐採の際に枯損木の保残に配慮する。また、人工林については強度の抜き伐りを実施すること等により針広混交林化、広葉樹林化を図るものとする。
- ③河川及び湖沼周辺の生態系の維持及び降雨等による流木被害の防止を図るため、溪畔林は極力伐採を控え残置するよう努めることとする。
- ④伐採時に発生する枝条等については、林地からの搬出に努め、木質バイオマスとして利用するなど適切に処理するものとする。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行う。

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種
スギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツ、シラベ、モミ、ケヤキ、クリ、キハダ、ミズナラ、カエデ、ヤマザクラ、コナラ、クヌギ

※上に定めた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は市林務担当課とも相談の上、適切な樹種を選択すること。

なお、スギ、ヒノキを植栽する場合は花粉症対策に資する苗木の選定に努めるものとする。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

人工造林の対象樹種について、施業の効率性や立地条件を踏まえ、既往の植栽本数や保安林の指定施業要件を勘案して、仕立ての方法別に1 ha当たりの標準的な本数を植栽する。人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数は次のとおり定める。

樹種	仕立ての方法	標準的な植栽本数 (本/ha)	備考
スギ	中仕立て	3,000	
ヒノキ		3,000	
アカマツ		4,000	
カラマツ		2,300	
シラベ・モミ		3,000	
広葉樹		4,000	

※複層林化を図る場合の樹下植栽については、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積による率）を乗じた本数以上を植栽すること。また、定められた標準的な植栽本数と大幅に異なる本数を植栽しようとする場合又は低密度植栽(疎仕立て)を実施する場合は、林業普及指導員又は市の林務担当課とも相談の上、適切な植栽本数を決定すること。

イ その他人工造林の方法

区分	標準的な方法
地ごしらえの方法	伐採木及び枝条等が植栽や保育作業の支障とならないよう整理する。傾斜地では、表層土壌の浸食、流亡を抑える

	<p>ため、「筋刈り地ごしらえ」もしくは「全刈り地ごしらえ」の場合は刈り払った末木枝条を等高線に沿って筋状にまとめて配置する「筋置き地ごしらえ」を行う。</p>
植付けの方法	<p>植栽木の配置は正方形植えを基本とするが、傾斜地では上下方向の水平距離が短くなるため、急傾斜地では上下方向の距離が長くなる矩形植えとする。</p> <p>植栽木に対する獣害のおそれのある場合は、適宜、防護柵、ネット等の被害対策を実施する。</p> <p>なお、効率的な施業実施の観点から、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システムを検討するとともに、苗木の選定については、少花粉スギ等の花粉症対策苗木の増加に努めるものとする。</p> <p>(1) 裸苗を植栽する場合</p> <p>活着をよくするだけでなく、活着後の雑草木との競争に負けずに生育させるために、次のように丁寧に植栽する。</p> <p>①地被物を表土が出るまで取り除く。②植穴を中央より下側に掘り、掘った土で平らな台をつくる。③覆土を穴の上側から崩して被せる。④土を踏み固めて植えたあとを平らにする。⑤土壌の乾燥を防ぐために苗木の周辺にリターを被せる。</p> <p>(2) ポット苗を植栽する場合</p> <p>ポットをつけたまま植栽する場合（ジフィーポット等）は、ポット内の土の高さと、植栽後の周辺の高さが同じになるか、ポットが埋まる程度までの深さで植栽する。ポットを外して植栽する場合（プラスチックポット等）は、根鉢を崩さないように注意して、根鉢の上面と植栽後の周辺の土の高さが同じになるように植栽する。</p> <p>(3) コンテナ苗を植栽する場合</p> <p>植栽深は、基本的に根鉢上面と地表が一致する深さとし、過湿地等では根鉢が少々地上に突き出るくらいにする。乾燥が懸念される場合は、植栽後の根鉢上面に軽く土をかける。</p>
植栽の時期	<p>根が成長を開始する早春が最適である。（特に広葉樹は芽が開かない早春が最適）</p> <p>遅くとも梅雨入り前までに行うことが望ましい。</p> <p>ポット苗、コンテナ苗については、厳冬期・乾燥期を除けば植栽の時期を選ばない。</p>

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、3に定める植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に指定されている森林など人工造林によるもので、皆伐による伐採に係るものについては、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内とする。

また、択伐による伐採に係るものについては、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算し5年以内とする。

2 天然更新に関する事項

天然更新は、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うこととする。

なお、伐採及び伐採後の造林の届出において、5 ha以上の皆伐を計画した届出書が提出された場合には現地確認等を実施して天然更新の実施の可否を判断する。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種	スギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツ、シラベ、モミ、クヌギ、コナラ、その他高木性広葉樹
ぼう芽による更新が可能な樹種	クヌギ、コナラ、シラカシ、ミズナラ、ブナ、クリ、ケヤキ、ミズメ、キハダ、ホオノキ、イタヤカエデ、ウリハダカエデ、その他ぼう芽力の強い高木性広葉樹

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
全対象樹種	10,000 本/ha

天然更新を行う際には、期待成立本数に10分の3を乗じた本数以上の本数（ただし、草丈以上のものに限る。）の成育をもって更新成立とする。天然更新の本数に算入すべき立木の高さである草丈については、概ね50cmとする。

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	ササの繁茂や枝条の堆積等により、天然下種更新が阻害されている箇所については、掻き起こしや枝条整理等を行い、種子の定着及び発育の促進を図る。

刈出し	天然稚幼樹の生育がササ等の下床植生によって阻害される箇所にあつては、稚幼樹の周囲を刈り払い稚幼樹の生長の促進を図る。
植込み	地表処理、刈出し等の更新補助作業を実施しても、伐採後5年以内に天然更新完了基準を満たす本数の稚幼樹の生育が見込めない場合、若しくはぼう芽更新のみでは伐採後5年以内に天然更新完了基準を満たす本数の稚幼樹の生育が見込めない場合は、経営目標を勘案したうえで確実に更新が図られる樹種を選定して植込みを行う。 なお、ぼう芽力は3代目くらいから低下するため、2回ぼう芽更新をした後は苗木植栽による更新を行うことが望ましい。
芽かき	ぼう芽の優劣が明らかになる2～6年目頃に、良好なぼう芽について、1株当たりの仕立ての本数2～3本を目安としてぼう芽の整理を行う。

ウ その他天然更新の方法

更新完了基準を次のとおり定め、現地確認により天然更新の完了の確認を行う。更新すべき立木の本数に満たず天然更新が困難であると判断される場合には、天然更新補助作業又は人工造林により確実に更新を図る。

なお、人工林を針広混交林へ誘導するための施業による天然更新については、保安林の指定施業要件の基準等によることも可能とする。

天然更新完了の判断基準

第2の2の(1)で定める天然更新対象樹種の樹高が50cm以上で、立木度3以上（幼齢林分については第2の2の(2)で定める期待成立本数の10分の3以上）をもって更新完了とする。

なお、天然更新調査の方法は、平成24年3月林野庁計画課作成の「天然林更新完了基準書の作成の手引（解説編）」による。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

伐採跡地の天然更新については、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して伐採後5年以内とする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

- ・現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性樹種から構成される天然林・二次林が更新対象地周辺に存在せず、林床にも高木性樹種の稚樹が存在しない場合。ただし、更新対象地内に母樹となり得る高木が10本/ha以上残存している場合は除く。

- ・ササ類が林床を一面に被覆している森林
- ・ただし、Ⅳの１の保健機能森林の区域内の森林であって森林保健施設の設置が見込まれるものは除く。

(２) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在
上記の基準による森林のうち、所在の明らかな森林はなし。

４ 森林法第１０条の９第４項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

森林法第１０条の９第４項の伐採の中止又は造林命令の基準については、次のとおり定める。

(１) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

第２の１による。

イ 天然更新の場合

第２の２による。

(２) 生育し得る最大の立木の本数

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林以外の森林の伐採跡地における植栽本数は、第２の２の(２)に定める期待成立本数に１０分の３を乗じた本数以上の本数（ただし、草丈に一定以上の余裕高を加えた樹高以上のものに限る。）とする。

５ その他必要な事項

ヒノキについては、花粉の少ない品種が開発され、供給体制が徐々に整いつつあるので、今後活用を検討する。

第３ 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

１ 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

間伐は、次に示す事項に従って適切な時期及び方法により実施するものとする。

なお、間伐については、林冠がうっ閉（隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が林地を覆ったようになり、樹冠疎密度が１０分の８以上になることをいう。）し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採することであり、材積に係る伐採率が３５％以下で、かつ、伐採年度の翌年度の初日から起算して概ね５年後においてその森林の樹冠疎密度が１０分の８以上に回復することが確実であると認められる範囲内で行うこととする。

樹種	施業体系	植栽 本数	間伐を実施すべき標準的な林齢				標準的な方法（％、本）		
			初回	2 回目	3 回目	4 回目 以降	(間伐率（本数）) 間伐本数		
							初回	2 回目	3 回目
スギ	中仕立て (一般材生産) (長伐期施業)	3,000	14～18	19～26	27～32	長 伐 期 施 業	(20～30) 550～750	(25～30) 500～700	(25～30) 300～500
	中仕立て (省力化施業)	3,000	18～22	28～32			(30～40) 800～ 1,000	(35～45) 600～800	
ヒノキ	中仕立て (一般材生産) (長伐期施業)	3,000	16～22	23～29	30～36		(15～25) 400～600	(25～30) 500～700	(25～30) 300～500
	中仕立て (省力化施業)	3,000	18～24	30～36			(20～35) 600～800	(30～40) 500～700	
アカ マツ	中仕立て (一般材生産) (長伐期施業)	4,000	16～20	21～26	27～32		(20～30) 700～900	(30～40) 600～800	(30～40) 300～500
カラ マツ	中仕立て (一般材生産) (長伐期施業)	3,000	14～18	19～26	27～32		(25～35) 700～900	(25～35) 500～700	(30～40) 300～500

※ 長伐期施業：主伐林齢を標準伐期齢の2倍程度まで延ばす施業

省力化施業：間伐等の回数を減らし、省力化を図った場合の施業

なお、平均的な間伐の実施時期の間隔は次のとおりとする。

標準伐期齢未満（人工植栽に係るもので、樹種を問わない）	10 年
標準伐期齢以上（人工植栽に係るもので、樹種を問わない）	15 年

2 保育の種類別の標準的な方法

本表は、一般的な目安を示したものであり、実行にあたっては画一的に行うことなく、植栽木及び競合樹種等の生育状況及び生産目標に即して効果的な時期、回数、作業方法を検討して実施することとする。

保育の 種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数															
		年 1	年 2	年 3	年 4	年 5	年 6	年 7	年 8	年 9	年 10	年 11	年 12	年 13	年 14	年 15	年 20
下刈	スギ	1	1	1	1	1	1										
	ヒノキ	1	1	1	1	1	1										
	アカマツ	1	1	1	1	1											
	カラマツ	1	1	1	1	1											
つる切り	スギ									1							
	ヒノキ										1						
	アカマツ							1									
	カラマツ							1									

除伐	スギ										1					
	ヒノキ											1				
	アカマツ										1					
	カラマツ										1					
枝打ち	スギ										1				1	
	ヒノキ										1					1

保育の種類	標準的な方法	備 考
下刈	目的樹種の高さが雑草木の丈の約 1.5 倍になるまで、毎年 1 回以上行う。 実施時期は 6 月～8 月上旬を目安とする。	植栽後数年は状況に応じて年に 2 回実施する。 また、植栽後 5 年以降は状況に応じて隔年とすることもできる。
つる切り	下刈終了後、林分が閉鎖するまでの期間に、つる類の繁茂状況に応じて適時行う。 実施時期は 6 月～7 月を目安とする。	クズの繁茂する箇所では、早期に処理すること。
除伐	下刈終了後から 15 年生までの間に、造林木の生育が阻害されている箇所及び阻害されるおそれのある箇所について 1～2 回行う。 実施時期は 5～6 月を目安とする。	目的外樹種であっても、生育状況及び将来の利用価値を勘案して、有用な林木については育成を図ること。
枝打ち	根元直径が 6 cm 程度の時期に開始し、2 回目以降は下枝径が 6 cm 程度に生長した時期に地際から 4～6m 程度まで 3～4 回実施する。 一回当たりの枝打ち高さは 1.5m を目安とする。 実施時期は、樹木の生長休止期の 12 月下旬～3 月上旬を目安とする。	枝打ちは他の保育作業と違い林分成立には必要ないため、左記にとらわれず無節材生産や完満度の高い材の生産、林内光環境の改善、年輪幅の調整、病虫害予防等目的に応じて実施時期・回数を検討する。

3 その他必要な事項

(1) 間伐及び保育の基準

花粉症対策に資するため、スギ、ヒノキの人工造林地の間伐にあたっては、雄花着花量の多い林木について優先的に実施することとする。

(2) 間伐を実施すべき森林の立木の収量比数の目安

間伐の実施にあたっては、第 3 の 1 に示す方法を基準とするとともに、以下を参考とする。

樹 種	仕立ての方法	収量比数(Ry)	備 考
スギ	中仕立て	0.8	左記の樹種以外についても、間伐を実施する必要がある場合は、収量比数0.8を基準とする。 初回間伐については収量比数0.7前後で実施することが望ましい。
ヒノキ			
アカマツ			
カラマツ			

収量比数＝（森林の立木の単位面積当たりの材積）／（樹種及び樹高を同じくする立木が達し得る単位面積当たりの最大材積）

「参考」 間伐を実施すべき森林の立木の収量比数に応じた立木の材積
($Ry=0.8$ となる材積)

単位：材積 m^3/ha

樹高	スギ	ヒノキ	アカマツ	カラマツ
8	150	173	115	93
9	176	197	132	108
10	203	220	150	124
11	232	244	168	139
12	261	268	187	156
13	295	292	206	173
14	323	317	225	190
15	355	341	244	207
16	388	366	264	225
17	421	391	284	243

（３）間伐を実施する必要があると認められる森林の所在等

第３の１及び３に定める間伐の基準に照らし、本計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在等は、参考資料のとおりとする。

第４ 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

１ 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

公益的機能別施業森林は、森林の有する公益的機能の維持増進を特に図るための施業を積極的かつ計画的に推進すべき森林で、その区域及び当該区域内における施業の方法について、富士川上流地域森林計画で定める公益的機能別施業森林等の整備に関する事項を踏まえ、保安林など法令に基づき森林施業に制限を受ける森林の所在、森林の自然条件及び社会的条件、「森林の機能別調査実施要領の制定について」（昭和５２年１月１８日付け５１林野計第５３２号林野庁長官通知）に基づく森林の機能の評価区分、森林の有する機能に対する地域の要請、既往の森林施業体系、森林経営管理制度における森林経営管理権及び経営管理実施権の設定見込み等を勘案し、次のとおりとする。

（１）水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の重要な用水源の周辺に在する森林であって、水源の涵養の機能の維持増進

を図るための施業を推進すべき森林（水源涵養機能維持増進森林）の区域を別表1に定めるものとする。

イ 施業の方法

下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、以下の伐期齢の下限に従った施業を推進すべき森林の区域を別表2に定めるものとする。

森林の伐期齢の下限

区域	樹 種								
	スギ	ヒノキ	アカマツ	カラマツ	モミ・シラベ	その他針葉樹	クヌギ・ナラ類		その他広葉樹
							用材用	その他	
本市全域	年 50	年 55	年 50	年 50	年 60	年 80	年 40	年 25	年 60

（２）土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

当該森林の区域を別表1に定めるものとする。

①土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

山腹崩壊等により、人命・人家等施設への被害を及ぼすおそれがある森林であって、土砂の流出、土砂の崩壊の防備など、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として、土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林）

②快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

日常生活に密接な関わりを持つ里山等において、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林であって、快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（快適環境形成機能維持増進森林）

③保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林、希少な生物が生育・生息している森林であって、保健・レクリエーション／文化／生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（保健文化機能／生物多様性保全機能維持増進森林）

イ 施業の方法

ア①に掲げる森林においては、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小及び回避を図るとともに天然力も活用した施業、ア②に掲げる森林においては、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、ア③に掲げる森林においては、美的景観の維持・形成に配慮した施業の推進を図る。

アの①から③までに掲げる森林については、原則として複層林施業を推進すべき森林として定めることとし、複層林施業によっては公益的機能の維持増進を特に図ることができないと認められる森林については択伐による複層林施業を推進すべき森林として定める。

ただし、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定めるものとし、主伐を行う伐期齢の下限については、樹種別に標準伐期齢の2倍の林齢とし、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る。

以下の長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限に従った施業及びその他の施業を推進すべき森林の区域を、推進すべき施業の方法ごとに別表2に定める。

複層林施業を推進すべき森林における施業の具体例（森林経営計画の例）

	複層林施業を推進すべき森林	択伐による複層林施業を推進すべき森林
伐採率(材積率)	70%以下	30%以下 (伐採後の造林を人工植栽による場合40%)
維持材積	標準伐期齢における立木材積の50%以上	標準伐期齢における立木材積の70%以上
伐区の形状	保残帯の幅 20m以上(ただし、伐採率・維持材積に応じて適切に設定)	
伐区の形状	伐区面積: 1ha未満	伐区面積: 0.05ha未満
伐区の形状	伐採する帯の幅: 40m未満	伐採する帯の幅: 10m未満
間伐の方法	【単層林である場合】Ryが0.85以上の森林について、Ryが0.75以下となるよう伐採	
植栽の方法	主伐の実施後5年経過しても更新が図られていない場合、一部又は全部を植栽 【植栽によらなければ適確な更新が困難な森林】標準的な植栽本数を2年以内に植栽	

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

地域	樹 種								
	スギ	ヒノキ	アカマツ	カラマツ	モミ・シラベ	その他針葉樹	クヌギ・ナラ類		その他広葉樹
							用材用	その他	
本市全域	年 80	年 90	年 80	年 80	年 100	年 140	年 60	年 30	年 100

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

林木の生育に適し、林道等の開設状況や経営管理実施権の設定見込み、地形等から効率的な施業が可能な森林として、木材の生産機能の維持増進を図るための施業を推進すべき森林（木材等生産機能維持増進森林）の区域、また、その区域のうち、林地生産力が高く、傾斜が比較的緩やかで、林道等や集落からの距離が近い森林等を、「特に効率的な施業が可能な森林」として、別表 1 に定める。

(2) 施業の方法

生産目標に応じた主伐の時期は、第 1 の 1 に示した主伐時期を目安とする。主伐の方法として皆伐を選択する場合は、伐採面積が 20 ha 以下となるようにする。

また、適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とし、施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進することとし、多様な木材需要に応じた持続的・安定的な木材等の生産が可能となる資源構成になるよう努めるものとする。

なお、特に効率的な施業が可能な森林の区域のうち人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行うものとする。

3 その他必要な事項

該当なし

別表 1

区分	森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	<div> <div>県有林(a)</div> <div> 109～124, 125-1, 125-2, 126～ 128, 130～132, 138～140 林班 ただし、以下の小班を除外する 110 ほ 1, 111 い 3, 4, 6, 9, ち 1, と 3, 5～7, め 1, 3, 5, へ 1, 2, ほ 1, り 2, 4, る 2～14, 18～20, ろ 1～6, 8～ 11, わ 5～7, 112 い 1～6, ち 2, 4, 6～ 9, 12～14, と 1～11, め 1～3, 6, は 1 ～ 3, 5, 6, 9, へ 2～4, 6～10, ほ 1, 2, 4, 5, 7, 8, り 1～5, ろ 1, 3～ 6, 8, 113 い 1, は 1, へ 2, 6, ろ 2, 8, 114 い 1～4, と 12, へ 1, ほ 1, 9, 115 に 1, 3, 11, ろ 1, 2, 4, 6～ 17, 19 ～ 23, 25 ～ 28, 116 い 9, 12, 13, 15, 18, と 2, ほ 1, 3, 12, ろ 1～3, 5～12, 117 い 1～8, 12～14, 16, に 1, 2, 4～12, は 2～5, 7～12, ろ 1, 2, 9～12, 118 い 1, 2, 5, 6, 8～10, 12 ～16, 18～23, に 2, 3, は 2, 3, 6～8, ほ 5, 7, ろ 3～8, 11, 13, 119 い 1～ 12, と 4, 9, へ 11, 12, ほ 1, 2, 5, 12, ろ 2, 4, 120 い 1, 2, 4, か 1～11, ち 2, 3, に 1～3, 8, は 2～5, へ 1, 2, 7, 9, 14, 15, 19, る 1, 5, 6, 8, ろ 1, わ 1, 2, 7～9, 12, 121 と 4～6, に 3 ～7, は 1, 4, へ 4, 5, 8, 9, 11～14, ほ 1, 2, 5～7, 9～13, ろ 3, 4, 6～ 11, 13, 15～17, 122 い 1～3, 5～ 7, 9, 11～15, ち 1, 2, と 1～14, に 1, 3～6, は 1, 3, 4, へ 1, 3, ほ 1～3, り 1, 2, ろ 1, 2, 4, 123 い 2～23, ろ 6, 10, 124 い 1, ち 1, は 4, 5, へ 1, 5 ～8, り 1, ろ 1, </div> </div>	2, 676. 83

		125-1 い 1, 2, と 1, 6, に 1, 2, 4, 6, 10, は 1, 11, 12, 14, へ 4, 5, ほ 1, 5 ~ 8, 125-2 い 1, 126 い 2, 3, 9, は 2, 8~10, ろ 1~11, 127 い 1, 4 ~ 6, 8, 9, に 6, ろ 3, 9, 128 い 1, 2, 6~11, に 1, 2, 8~10, は 4, へ 1, ほ 1~4, 8, ろ 1, 9, 14, 15, 130 い 5, 8, は 1, 2, 7~13, ろ 4~11, 131 い 12, ろ 5~7, 132 い 3, 6, は 8, 11, 12, ろ 5, 139 い 2, 4, 7, ち 2, 4, と 1, 2, に 1, 2, は 1, 5 ~ 7, へ 1 ~ 6, ほ 2, 4, 7, 8, り 1 ~ 6, 8, 9, 11, 13, 14, ろ 1, 2	
	民 有 林 (a)	1 ~ 4, 201 ~ 209, 301 ~ 324, 326 ~ 330, 401~405, 601~614, 616~620 林 班 ただし、以下の県行分収林を除く。 県行分収林 林班(台帳番号) 604(564), 610(1045), 614(928, 1985, 4 010)	6, 428. 16
	小 計		9, 104. 99
土地に関する災害の防止及び土壌 の保全の機能の維持増進を図るた めの森林施業を推進すべき森林	県 有 林 (b)	109~124, 125-1, 125-2, 126~ 128, 130~132, 138~140 林班 ただし、以下の小班を除外する 110 ほ 1, 111 い 3, 4, 6, 9, ち 1, と 3, 5~7, ぬ 1, 3, 5, へ 1, 2, ほ 1, り 2, 4, る 2~14, 18~20, ろ 1~6, 8~ 11, わ 5~7, 112 い 1~6, ち 2, 4, 6~ 9, 12~14, と 1~11, ぬ 1~3, 6, は 1 ~ 3, 5, 6, 9, へ 2 ~ 4, 6 ~ 10, ほ 1, 2, 4, 5, 7, 8, り 1 ~ 5, ろ 1, 3 ~ 6, 8, 113 い 1, は 1, へ 2, 6, ろ 2, 8, 114 い 1~4, と 12, へ 1, ほ 1, 9,	2, 676. 83

115 に 1, 3, 11, ろ 1, 2, 4, 6~17, 19~
 23, 25~28, 116 い 9, 12, 13, 15, 18, と
 2, ほ 1, 3, 12, ろ 1~3, 5~12, 117 い
 1~8, 12~14, 16, に 1, 2, 4~12, は 2
 ~5, 7~12, ろ 1, 2, 9~12, 118 い
 1, 2, 5, 6, 8~10, 12~16, 18~23, に
 2, 3, は 2, 3, 6~8, ほ 5, 7, ろ 3~
 8, 11, 13, 119 い 1~12, と 4, 9, へ
 11, 12, ほ 1, 2, 5, 12, ろ 2, 4, 120 い
 1, 2, 4, か 1~11, ち 2, 3, に 1~3, 8,
 は 2~5, へ 1, 2, 7, 9, 14, 15, 19, る
 1, 5, 6, 8, ろ 1, わ 1, 2, 7~9, 12, 121
 と 4~6, に 3~7, は 1, 4, へ
 4, 5, 8, 9, 11~14, ほ 1, 2, 5~7, 9~
 13, ろ 3, 4, 6~11, 13, 15~17, 122 い
 1~3, 5~7, 9, 11~15, ち 1, 2, と 1~
 14, に 1, 3~6, は 1, 3, 4, へ 1, 3, ほ
 1~3, り 1, 2, ろ 1, 2, 4, 123 い 2~
 23, ろ 6, 10, 124 い 1, ち 1, は 4, 5,
 へ 1, 5~8, り 1, ろ 1, 125-1 い 1, 2,
 と 1, 6, に 1, 2, 4, 6, 10, は
 1, 11, 12, 14, へ 4, 5, ほ 1, 5~8, 125-
 2 い 1, 126 い 2, 3, 9, は 2, 8~10, ろ
 1~11, 127 い 1, 4~6, 8, 9, に 6, ろ
 3, 9, 128 い 1, 2, 6~11, に 1, 2, 8~
 10, は 4, へ 1, ほ 1~4, 8, ろ
 1, 9, 14, 15, 130 い 5, 8, は 1, 2, 7~
 13, ろ 4~11, 131 い 12, ろ 5~7, 132
 い 3, 6, は 8, 11, 12, ろ 5, 139 い
 2, 4, 7, ち 2, 4, と 1, 2, に 1, 2, は
 1, 5~7, へ 1~6, ほ 2, 4, 7, 8, り 1~
 6, 8, 9, 11, 13, 14, ろ 1, 2

民 有 林 (b)	101 林班 1459-45	710.68
	県行分収林	
	(林班番号 台帳番号)	
	1 165, 209, 261, 386, 432, 655, 841, 842, 936, 937, 1058, 1059 1791, 1864	
	2 52, 112, 164, 219	
	4 20, 166, 169, 170, 185, 1595	
	202 14, 489, 561, 643, 734, 1036 1037、1038、1696	
	203 833	
	205 424, 490	
	206 733, 832	
	210 1216	
	303 921, 1033	
	304 922, 1032, 1034	
	306 560, 642, 729, 730, 731, 829, 830, 831	
	310 1299	
	313 920, 1170, 1300	
	317 1301	
	324 923, 1035, 1435, 1436	
	325 146	
	326 1579	
	328 1031, 1578	
	404 644, 732, 834, 835, 924, 1039	
	405 1171, 1172, 1173	
	406 1174, 1302, 1303, 1437, 1438	
	501 1782	
	503 836, 925, 1040, 1041, 1176, 1580	
	506 737	
	507 562, 563, 645, 646, 647, 735, 736, 1042, 1175, 1697	
	601 738, 837, 1181, 1440	
	602 335, 651, 740, 838, 1921	

		604 377, 564, 650, 1582, 1583, 5001 610 332, 378, 565, 648, 649, 739, 929, 1043, 1044, 1177, 1178, 1179, 1304, 1305, 1306, 1439, 5016, 5017 612 286, 1046 613 308、336、926、1180 614 333, 334, 375, 425, 492, 927, 928, 1047, 1581, 1783, 1784, 617 426, 494, 495 618 496, 1441, 1584, 2065, 5003 619 307, 373, 374, 493, 1698, 2161 620 337, 5002	
		小 計	3, 387. 51
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	県有林(c)		
	民有林(c)		
	小 計		0. 00
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	県有林(d)	6に 4, 5, は 1, 119 ち 2, 7, に 3, 120 ち 2, 3, 129 い 4, 9～15, 17, 18, ち 1, 2, と 3, は 3, 6, ろ 7, 8, 11	72. 33

	<p>民 有 林 (d)</p> <p>1 林班</p> <p>3781-2 の一部, 3781-43、3781-53、 3784-1</p> <p>201 林班</p> <p>250, 255, 256-4, 258-1, 2</p> <p>59, 260, 261-1, 261-6, 1031-2, 1034- 1, 1035-12, 1035-10, 1041-1, 1041- 6~7, 1041-9, 1044, 1049-1, 1050- 4, 1051-1~2, 1053-1, 1073-1, 1074- 1~2, 1074-5, 1075, 1076-1, 1077- 1~2, 1078-1~2, 1079-1, 1080- 1, 1082-1~2, 1085-1~2, 1086- 1~3, 1097-1, 1098-1, 1123, 1125- 2~3, 1126, 1127, 1128- 1~2, 1129, 1130-1, 1131, 1132- 1, 1133, 1138, 1139, 1139-2, 1139- 4, 1141-1, 1141-5~6, 1151-1, 1151- 3, 1152-1, 1160, 1160-1, 1161, 1162- 1, 1163, 1164-1, 1165, 1166-1, 1166- 5, 1172-1, 1173-1~2, 1174-2, 1176- 1, 1177-1~2, 1178, 1179-1~2, 1180- 1~2, 1181, 1182-1, 1182-4, 1183- 1, 1185-2, 1208-1, 1209-1, 1209- 3, 1213-1, 1214-1, 1216-2, 1217- 1, 1218, 1222-1, 1223, 1224-1, 1226- 1, 1227-1, 1231-1, 1235-1, 1236- 1, 1237, 1238, 1239-1, 1240- 1~2, 1241-1, 1241-3, 1244-1, 1246- 1, 1247, 1248-1, 1250, 1254-1, 1255- 1, 1258-1, 1258-4, 1259-1, 1260- 1, 1261, 1262-1, 1267-1, 1268- 1, 1269-1~2, 1271-1, 1272- 1, 1352, 1354- 1, 1373, 1374, 1375, 1402, 1403- 1, 1452-3, 1453-1, 1454-1, 1456- 1, 1457-1, 1458-1, 1458-3, 1459- 1, 1459-4, 1460-3~4, 1461-1, 1463-</p>	35. 96
--	---	--------

	1486-1, 1487-1, 1488, 1489, 1489- 2~4, 1490, 1491, 1491-1~2, 1492- 1~11, 1493-1~3, 1494, 1494-3, 1495- 1~3, 1496-1~3, 1497-1~3, 1498- 1~3, 1499, 1499-1~2, 1500- 1~3, 1501-1~2, 1502, 1502- 1~2, 1504-1~2, 1506, 1507, 1508- 1, 1514-2, 1520-1, 1522-1, 1522- 3, 1523-1, 1536-2, 1538-1~3, 1543- 1, 1544-1~2, 1545-1, 1546-1, 1546- 3, 1547, 1547-1, 1547-4, 1548, 1548- 4, 1548-6, 1549-1~2, 1550-1, 1551- 1, 1553, 1554-1, 1564-1, 1565- 1, 1570-1, 1571-1, 1573-1, 1578- 1, 1579- 1, 1582, 1583, 1584, 1585, 1586, 1587, 1589-2, 1592, 1595, 1596, 1597- 6, 1599, 1600-1, 1600- 5~6, 1601, 1601-1, 1605-1, 1605- 5, 1606, 1606-1, 1607, 1607- 1, 1608, 1609, 1610-1~4, 1613, 1614- 1~2, 1617-1~2, 1622-1~2, 1623- 2, 1624, 1627, 1628, 1629, 1630, 1631, 1631-1, 1632, 1633, 1634-1, 1635- 1~2, 1636-1, 1637-1, 1638, 1641- 1, 1643, 1644, 1644-1, 1644- 3, 1645, 1645-2, 1646, 1646-1, 1647- 1, 1648, 1648-1, 1649, 1662-1, 1663- 1, 1664, 1665, 1667, 1668-1, 1684- 1, 1684-3, 1686, 1687-1~2, 1692- 2, 1704-1, 1720- 1, 1808, 1809, 1813, 1815, 1818- 3, 1822-2~3, 1823, 1824-1~2, 1865- 1, 1867, 1868-1, 1871-1, 1872- 1, 1873-1, 1876-1, 1877, 1878, 1881- 1~2, 1882-1, 1884-1, 1884- 3~6, 1886, 1887-1, 1887-3, 1887-	
--	--	--

			2136-1, 2137, 2139, 2140, 2141-1, 2151-3, 2155-1, 2157-1~2, 2158, 2159-1, 2159-3, 2160-1	
		小 計		
うち生物多様性保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		県有林(e)		
		民有林(e)		
		小 計		
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		県有林	5, 6, 7-1, 110~124, 125-1, 125-2, 126~132, 139 林班	3, 896. 37
		民有林	1-4, 101, 202-209, 301-330, 401-407, 501-509, 601-614, 616-620 林班	7, 182. 44
		小 計		
うち特に効率的な施業が可能な森林		県有林		
		民有林		
		小 計		

※ 民有林は、富士川上流地域森林計画対象森林のうち、県有林を除いた森林。

※ 県有林の植樹貸地は民有林に含まれる。

別表 2

施業の方法		森林の区域		面積 (ha)
伐期の延長を推進すべき森林		県有林	別表 1 : 県有林(a)に示す区域全て	2,676.83
		民有林	別表 1 : 民有林(a)に示す区域全て	6,428.16
		小 計		9,104.99
長伐期施業を推進すべき森林		県有林		
		民有林		
		小 計		0.00
複層林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林 (択伐によるものを除く)	県有林	別表 1 : 県有林(b)及び(d)に示す区域全て	2,745.39
		民有林	別表 1 : 民有林(b)及び(d)に示す区域全て	746.64
		小 計		3,492.03
	択伐による複層林施業を推進すべき森林	県有林		
		民有林		
		小 計		0.00
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		県有林		
		民有林		
		小 計		0.00

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

本市の地形は概して急峻で、森林面積の53.4%を占める私有林の多くは5ha未満の小規模な所有で、かつ分散的である。また森林所有者の不在化、世代交代の進行等により、森林施業に無関心な森林所有者が増加し、境界の不明瞭な森林も急速に増加しており、このままでは森林の有する公益的機能の発揮に支障をきたすことが懸念される。

これらの森林においては、適切な森林施業を確保していく観点から、集落単位で、森林所有者、集落の代表者、森林組合等の林業経営体職員、林業普及指導員、森林総合監理士（フォレスター）、及び市職員等が参加する検討会等を開催する。この中で、今後の森林管理や林業経営のあり方について合意形成を図り、意欲と実行力のある森林組合等の林業経営体が森林所有者等から委託を受けて、集約化を促進するものとする。

また、森林施業の合理化を図るため、県、市、森林組合等の林業経営体が中心となって、森林・林業・木材産業関係者の合意形成及び民有林と県有林、国有林、森林整備センターとの緊密な連携体制の構築に取り組む。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施については、森林所有者等への働きかけ、情報の提供や助言、斡旋などを推進し、意欲ある森林組合等の林業経営体が長期の施業等の委託を受け、森林の施業又は経営を進めていく。その際、長期の施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及及び定着を促進する。

また、間伐等の適切な整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の明確化や森林情報の収集、関係者による情報の共有に努めるとともに、森林経営計画を作成して計画的な施業の実施につなげる。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林の施業又は経営の受委託を実施する際には、受託者である森林組合等の林業経営体と委託者である森林所有者等が森林経営受委託契約を締結することとする。

なお、森林経営受委託契約においては、森林経営の計画期間内（5年間）において、受託者自らが森林の経営を行うことができるよう造林、保育及び伐採に必要な権限が付与されるようにすることに加えて、森林経営計画が施業を行う森林のみならず、当面の施業を必要としない森林に対する保護も含めた計画となるよう委託事項を適切に設定することに留意するほか、森林経営計画の実行・管理に必要な作業路網の設置及び維持運営などについて適切に設定することに留意する。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することが出来ない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進する。

また、森林経営管理事業で実施する森林整備に関する詳細事項は、「森林経営管理意向調査全体計画」で定めるものとする。

5 その他必要な事項

該当なし

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

森林組合や林業経営体に施業を委託せず、複数の森林所有者等が自ら施業の共同化により効率的な森林施業に取り組む場合、森林法第10条の11第1項に規定する施業実施協定を締結することで、共同して実施する施業及びその分担割合、森林作業道や土場等共同利用する施設の設置及び維持管理の方法等の共同化に関する事項が協定期間中担保されるため、積極的に協定の締結を促進するものとする。これにあたっては、集落単位で森林所有者等、集落の代表者、森林組合等の林業経営体職員、林業普及指導員、森林総合監理士（フォレスター）及び市職員等が参加する検討会等を開催し、今後の森林管理や林業経営のあり方について合意形成を図ることとする。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

森林施業の共同化にあたっては、間伐等の施業や作業路網の維持運営等について重点的に行うこととする。

また、施業の共同化を進めるためには、森林施業に消極的な森林所有者等に対して、地区集会等への参加を呼びかけ、森林施業の重要性を認識させるとともに林業経営への参画意欲の拡大を図り、施業実施協定への参画を促すものとする。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

- ①共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な森林作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にするものとする。

②共同施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業経営体等への共同による施業委託、種苗その他の共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にするものとする。

③共同施業実施者の一部の者が①又は②により明確にした事項につき遵守しないことにより、他の共同施業実施者に不利益を被らせ又は森林施業の共同化の実効性が損なわれることのないよう、あらかじめ、施業の共同実施の実効性を担保するための措置を明確にするものとする。

4 その他必要な事項

該当なし

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

効率的な森林施業を推進するための林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準は次のとおりとする。なお、路網密度の水準については、木材搬出予定箇所について適用することとし、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しないこととする。

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ～15°)	車両系 作業システム	40 以上	70 以上	110 以上
中傾斜地 (15° ～30°)	車両系 作業システム	35 以上	50 以上	85 以上
	架線系 作業システム	25 以上	0 以上	25 以上
急傾斜地 (30° ～35°)	車両系 作業システム	25 〈15〉 以上	35 〈35〉 以上	60 〈50〉 以上
	架線系 作業システム	20 〈15〉 以上	0 以上	20 〈15〉 以上
急峻地 (35° ～)	架線系 作業システム	5 以上	0 以上	5 以上

注) 〈 〉 書きは広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

本計画の期間内に作業路網等整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）を次のとおり定める。

路網整備等 推進区域	面積 (ha)	開設予定路線	開設予定延長 (m)	備考
県有林 1 2 9 林班	41	稲山 1 号支線 外	2,250	森林作業道

また、地形傾斜に応じた搬出方法や路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムは、表 1 及び表 2 を参考例として、現地の状況や経営形態等を勘案して選択するものとする。

表 1 低コスト作業システムの分類例

①	ハーベスタ＋（グラップル）＋フォワーダ	車両系
②	チェーンソー＋グラップル木寄せ＋プロセッサ＋フォワーダ	
③	チェーンソー＋グラップル（ウィンチ）木寄せ＋プロセッサ＋フォワーダ	
④	チェーンソー＋（グラップル）＋スキッド＋プロセッサ	
⑤	チェーンソー＋プロセッサ＋フォワーダ	
⑥	チェーンソー＋スイングヤーダ＋プロセッサ＋（フォワーダ）	架線系
⑦	チェーンソー＋タワーヤーダ＋プロセッサ＋（フォワーダ）	

表 2 低コスト作業システム選択表

傾斜	路網密度	最適と見込むシステム	備考
緩	密	①	車両系
		②	
緩	中	③	車両系
		④	
中	密	②	車両系
		⑤	
	中	③	架線系
		⑥	
急	密	③	車両系
	中	⑥	架線系
	疎	⑦	

注）〈傾斜〉緩：20° 未満 中：20° 以上～30° 未満 急：30° 以上

〈路網密度〉密：100m/ha 以上 中：50m/ha 以上～100m/ha 未満 疎：50m/ha 未満

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設に係る留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、林道規程（昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知）、又は林業専用道作設指針（平成22年9月24日付け22林整第602号林野庁長官通知）を基本とした山梨県林業専用道作設指針に則り開設することとする。

イ 基幹路網の整備計画

基幹路網の開設・拡張に関する計画については、別表3のとおりとする。

なお、基幹路網の開設に当たっては、自然条件や社会的条件が良好であり、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進することとする。

別表3

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (地区)	路線名	延長(Km) 及び箇所 数	利用区域 面積 (ha)	前半 5カ 年の 計画 箇所	対図 番号	備 考
開設	自動車道	林道	八代	崩 山 稲 山	0.5	214		1	
〃	〃	〃	芦川	鶯宿中芦川	2.3	267	○	2	
〃	〃	〃	一宮	大 松 沢	1.0	119	○	3	
〃	〃	林業 専用道	春日居	兜山1号支線	0.5	100		4	
〃	〃	〃	一宮	京戸岩崎山 1号支線	1.5	110		5	
開設 (改築)	〃	林道	御坂 芦川	蕪入沢上芦川	(0.2)	1,174			
〃	〃	〃	境川 芦川	大 窪 鶯 宿	(0.5)	720			
〃	〃	〃	一宮	大 松 沢	(0.7)	119	○		
開設計				(3) 5	(1.4) 5.8				
拡張 (改良)	自動車道	林道	御坂 芦川	蕪入沢上芦川	0.3	1,174			
〃	〃	〃	一宮	京戸岩崎山	0.5	860			

拡張 (改良)	自動車道	林道	境川	黒坂里道	0.2	352	○		
〃	〃	〃	境川 芦川	大窪鶯宿	0.3	720			
〃	〃	〃	御坂	荏置沢	0.2	169			
〃	〃	〃	〃	金山沢	0.3	265			
〃	〃	〃	一宮	京戸	0.3	735			
〃	〃	〃	〃	大松沢	0.2	65	○		
〃	〃	〃	〃	京戸支線	0.2	25			
〃	〃	〃	〃	大積寺	0.1	400	○		
〃	〃	〃	境川 芦川	大窪鶯宿	0.3	720			
〃	〃	〃	御坂	神座山	0.2	625			
〃	〃	〃	一宮	達沢山	0.1	270			
〃	〃	〃	芦川	水ヶ沢	0.1	126			
〃	〃	〃	〃	沢妻	0.1	481			
〃	〃	〃	〃	入沢	0.2	130			
〃	〃	〃	境川	名所山	0.2	72			
拡張 (改良)計				17	3.8				
拡張 (舗装)	〃	〃	一宮	京戸岩崎山	0.2	860			
〃	〃	〃	〃	京戸	0.2	735			
〃	〃	〃	〃	大積寺	0.2	400			
〃	〃	〃	八代	崩山	0.2	156			
〃	〃	〃	境川 芦川	大窪鶯宿	1.0	720			
〃	〃	〃	御坂	御坂山	0.2	279			
〃	〃	〃	芦川	沢妻	0.2	481			
拡張 (舗装)計				7	2.2				

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第885号林野庁長官通知）及び「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理する。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

木材の効率的かつ継続的な搬出には、森林作業道の整備が不可欠であることから、より効率的な施業を行うために高性能林業機械の導入を図り、これまで以上に森林作業道の整備に取り組むこととする。

開設にあたっては、森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け林整整第656号林野庁長官通知）及び山梨県森林作業道作設指針に基づき、現場の状況に応じて、丈夫で簡易な（維持修繕コストがかからない）規格・構造とする。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

山梨県森林作業道作設指針に基づき、森林作業道が継続的に利用できるように適正に管理することとする。

4 その他必要な事項

該当なし

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保の方向

林業の担い手の確保と育成のため、県及び山梨県林業労働センターと連携して森林組合の作業班及び林業経営体の従業員の新規雇用及び育成を推進する。

(2) 林業労働者及び林業後継者の育成方策

①林業労働者の育成

林業労働者の育成については、林業経営の安定と経済性の向上を図り、山づくりへの意欲を起こさせること、働く者にとって他産業と同等以上の雇用条件を保障することが重要である。そのため林業労働者の社会保険等への加入の促進、通年雇用や月給制の導入、就労施設の整備など労働条件の改善及び雇用の安定化に努めることとする。

また、施業の集約化に向け、森林組合等の林業経営体が、長期にわたり持続可能な経営を実現できる施業方針や事業収支等の施業プランを森林所有者等に提案するとともに、効率的な森林施業を提案できる森林施業プランナーや高性能林業機械を活用した素材生産や丈夫で簡易な森林作業道を地形・地質等の条件に応じて作設できるオペレーターの養成を支援する他に、新規就労者の技術向上を推進するものとする。

②林業後継者の育成

農林業後継者は現状では大きく増加することは期待できないため、林業の担い手として森林組合等の林業経営体への期待が大きくなっている。林業後継

者を育成する環境づくりとして、森林組合等の林業経営体が認定事業主制度や森林整備担い手対策基金の活用により事業の合理化を促し、就労者の通年雇用の確立や安定的な収入の確保による労働環境の改善、経営基盤の強化を図るとともに、林業に関する基本的な知識と技術を習得するための「緑の雇用」事業等の活用により、新規就労者の育成を推進する。

(3) 林業経営体の体質強化方策

本市の林業の担い手である森林組合等の林業経営体においては、森林所有者等との森林経営受委託契約による事業量を確保し就労の安定化を図るものとする。

また、従業員の労働安全の確保、月給制、休日の導入及び各種社会保険への加入による勤務体系、賃金体系の改善を図り、広域就労の推進等による雇用の通年化に努め、併せて林業者の定住化を促進するものとする。

さらには、林業技術等の啓発、普及及び後継者の育成に努めることとする。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

(1) 林業機械化の促進方向

本市の人工林は8齢級以上の林分が大半であり、今後、主伐及び伐期の長期化に伴う高齢級間伐の推進が緊急の課題となっている。しかし、林家の経営は零細で、さらに林業就労者の減少及び高齢化が進行している。

このような状況の中、労働生産性及び安全性の向上、労働強度の軽減及び生産コストの低下を図るためには、林業の機械化を促進することが必要であり、高性能機械を主体とする林業機械の導入目標を次に示す。

ただし、高性能林業機械は高価であるので、導入にあたっては、経営状況、今後の路網の整備計画及び機械の能力を十分に発揮することができるだけの事業量の確保の可否等を十分検討すること。

(2) 高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現 状	将 来
伐 倒	市内一円	チェーンソー	チェーンソー + ハーベスタ
造 材	市内一円	チェーンソー	チェーンソー + プロセッサ (又はハーベスタ)
集 材	市内一円	林内作業車 小型集材機	林内作業車 小型集材機 スイングヤーダ ウィンチ付グラップル フォワーダ

(3) 林業機械化の促進方策

- ①施業地の団地化を図り、施業の共同化及び受委託契約による施業の集約化により、事業量の確保を行うものとする。
- ②高性能林業機械をはじめとする車両系機械の導入を前提とした作業道路の整備を行うものとする。
- ③高性能林業機械のオペレーターを育成するための研修会等への積極的な参加を促進し、機械の能力を最大限活用できるようオペレーターの資質向上を図るものとする。
- ④林業普及指導員、森林総合監理士（フォレスター）等と相談して、現地に最適な機械の組み合わせの検討を行うものとする。
- ⑤高性能林業機械の購入が難しい場合は、リース機の活用の検討を行うものとする。
- ⑥場合によっては他の森林組合及び事業体と共同による機械の購入検討を行うものとする。

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

施業の共同化及び受委託契約による森林経営計画を作成することにより、伐採可能な森林資源量の把握と、路網の整備に積極的に取り組み、間伐材等の搬出率をあげ、高齢級の間伐材及び主伐材の安定供給の実現を支援する。

また、公共建築物等の木造化・木質化を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーとして製材の端材や未利用間伐材等を加工したチップ・ペレットの利用促進を図るものとする。

また、林産物については、芦川地区においてしいたけ、わさびが生産されているがいずれも小規模である。今後は、原木ほだ木の安定供給、経営の共同合理化及び品質の向上を図り、農協等と連携し、販路の開拓に努め生産振興を図ることとする。

Ⅲ 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域（以下「鳥獣害防止森林区域」という。）の対象とする鳥獣（以下「対象鳥獣」という。）は、ニホンジカとする。

鳥獣害防止森林区域の対象とする森林は、「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について」（平成28年10月20日付け28林整研第180号林野庁長官通知）に基づき、対象鳥獣による食害や剥皮等の被害がある森林又はそれらの被害がある森林の周辺に位置し、被害発生のおそれのある森林であって、人工林を基本とし、別表4のとおりとする。

(2) 鳥獣害の防止の方法

森林の適確な更新及び植栽木の確実な育成を図るため、次のア又はイに掲げる鳥獣害防止対策を単独で又は組み合わせて、特に人工植栽が予定されている森林を中心に推進するものとする。

ア 植栽木の保護措置

防護柵の設置又は維持管理、幼齢木保護具の設置、剥皮防止帯の設置、忌避剤の散布、現地調査等による森林のモニタリングの実施等

イ 捕獲

わな捕獲（ドロップネット、くくりわな、囲いわな、箱わな等によるものをいう）、誘引狙撃等の銃器による捕獲等の実施

※1 防護柵については、改良等を行いながら被害防止効果の発揮を図るよう努める。

2 鳥獣害防止対策の実施にあたっては、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携する。

別表4

対象鳥獣の種類	森林の区域		面積(ha)
ニホンジカ	県有林	5, 6, 7-1, 111～115, 117～119, 121～130, 138, 139 林班	8, 137.41
	民有林	1～4, 101, 202～209, 301～307, 311～314, 321～324, 326, 402～406, 502, 601～604, 608～613, 617～620 林班	

2 その他必要な事項

鳥獣害防止森林区域内における鳥獣害の防止の方法の実施状況の確認については、必要に応じて現地調査によるほか、区域内で森林施業を行う林業経営体や森林所有者からの情報収集等により行うものとする。

鳥獣害の防止の方法が実施されていない場合には、森林所有者に対する助言、指導等を通じて鳥獣害の防止を図る。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他森林の保護に関する事項

1 森林病虫害の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害の駆除及び予防の方針及び方法

森林病虫害等による被害の未然防止、巡視による早期発見及び早期駆除等に努める。

松枯れ被害対策については、森林病虫害等防除法に基づいて被害の発見や防除に努める。具体的には、高度公益機能森林及び笛吹市松くい虫被害対策地区実施計画に定める地区保全森林といった保全すべき松林については樹幹注入や伐倒駆除を実施する。保全すべき松林への被害の拡散を防止するため、植生の遷移も考慮しつつ、地区被害拡大防止森林については松枯れ被害を受けないヒノキや広葉樹等に樹種転換を図ることとする。

特に、本市の石和・春日居地区の笛吹川沿いには、郷土の景観の一部として古くより市民に親しまれている松林が広がっており、松くい虫による被害が広がらないように、樹幹注入や被害木の伐倒駆除を適切に実施し、笛吹川沿いの松林を末永く保全していく。

また、カシノナガキクイムシによるナラ枯れについては、令和元年度に県内で初めて被害が確認され、本市でも令和2年度に芦川地区で初めて被害が確認された。そのためナラ枯れ被害蔓延防止のため、国、県、森林組合等の関係機関と連携を図りながら、被害の監視や防除の実施など、被害の状況に応じた適切な防除対策を実施する。

ナラ枯れ被害跡地については、状況に応じて、枯損木の伐倒処理を行い、倒木や枝折れによる二次被害防止を図りながら里山再生に努めるものとする。なお、森林病虫害等のまん延防止のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合等については、森林所有者の理解を得ながら、伐採の促進に関する指導を行うこととする。

(2) その他

森林病虫害等による被害の未然防止や早期発見等のため、県や森林組合、森林所有者との情報の共有など、相互間の連携に努めることとする。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）

近年、市内の里山地域で、シカやクマ等の獣害が多発しており、農林業に与える影響が甚大となっている。

補助事業を有効に活用し、防護柵の設置等の植栽木の保護対策、藪の刈り込み、里山林の除伐、間伐による見通しの確保を実施し、被害の拡大を防止することとする。

3 林野火災の予防の方法

林野火災については、冬から春にかけての山火事の発生しやすい時期を中心に山火事防止パトロールを関係団体にも協力してもらい実施するとともに市の広報やホームページにて、地域住民や入山者に対する防火意識の啓発等を行い、未然防止に努める。

景観保全のため不法投棄防止のためのパトロールも定期的の実施する。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

森林病虫害の駆除等のために火入れを実施する場合は、森林法、笛吹市火入れに関する規則等、関係法令を遵守する。

5 その他必要な事項

（1）病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林
地区被害拡大防止森林

森林の所在	伐採を促進すべき理由	備考
民有林 202~208, 301~303, 305, 307~315, 320~322, 324~330, 503~505, 507~509 林班 県有林 6, 124~129 林班	松くい虫の被害を受けており、 周辺松林への被害の拡大を防止 するため	

※なお、森林病虫害のまん延のため、緊急に伐倒駆除する必要がある場合については、ここに定める森林以外の森林であっても、伐採の促進に関する指導等を行うことがある。

（2）その他

該当なし

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

該当なし

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

該当なし

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

該当なし

(2) 立木の期待平均樹高

該当なし

4 その他必要な事項

該当なし

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画するものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林においては、主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林の施業方法

ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林の保護に関する事項

なお、経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画を樹立して適切な施業を確保することが望ましいことから、経営管理実施権配分計画が公告された後、林業経営者は、当該森林について森林経営計画の作成に努めるものとする。

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

区域名	林班		区域面積 (ha)
石和・春日居	県有林	5, 6, 7－I 林班	812.35
	民有林	1～4, 101 林班	
一宮	県有林	109～114 林班	1,247.90
	民有林	201～208 林班	
藤野木	県有林	115～123 林班	2,315.45
	民有林	306～312 林班	
上黒駒右岸	県有林	なし	405.93
	民有林	209, 301～305 林班	
上黒駒左岸	県有林	なし	1240.48
	民有林	313～322, 324～330 林班	
八代	県有林	124～129 林班	1,326.64
	民有林	323, 401～407 林班	
境川	県有林	130～132 林班	1029.37
	民有林	501～509 林班	
中芦川・鶯宿	県有林	138～140 林班	2,137.77
	民有林	601～603, 611～614, 616～620 林班	
上芦川・新井原	県有林	なし	1157.76
	民有林	604～610 林班	

※ここでいう民有林は地域森林計画対象森林のうち県有林以外の森林であり、植樹用貸地は民有林に含まれる。

2 生活環境の整備に関する事項

該当なし

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

都市部住民を対象に、森林を中心とした山村体験ツアー等の実施を通じて森林環境への理解を深め、地域住民との交流に繋げることにより地域振興を図る。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

余暇を森林の中でゆっくり過ごしたいという森林に対する市民の期待が多様化・高度化するとともに、急速に進む高齢化や都市部住民の自然回帰思考に応えるため、森林空間を健康づくりの場として活用する森林セラピーを推進する。

八代町稲山地区の県有林にある「稲山の森」や春日居町鎮目地区の県有林にある「兜山の森」の森林文化の森では、これまでも年間を通じて自然観察会、野外教育や環境教育、ネイチャーゲーム等の各種森林・林業体験イベントが開催されてきた経緯から、林業体験プログラムなどにより森づくりの重要性を啓発していく。その他、市教育委員会や市緑化推進会議と協力し、小中学生と地域住民による学校林の整備、活用を積極的に図る。

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

市民の森林に対する関心は年々高まってきており、森林・林業についての知識を高めることや、下刈り、枝打ちなどの森林施業の体験を希望する人も増加している。このため、先述の「兜山の森」「稲山の森」において小中学生をはじめとする青少年、一般住民に対して、県や地元財産区の協力を得ながら、森林の重要性を体験する研修会を開催し、同時に森林・林業体験プログラムを企画することで、地域住民の森林づくりへの直接参加を推進する。

(2) 上下流域連携による取組に関する事項

笛吹川の清流は、上流域における森林の水源涵養の影響が大きく、下流域で恩恵を受けている市民にとっては、上流域の森林整備に協力していくことに大きな意義があるので、森林のもつ機能を認識し、豊かな緑資源を整備していく。

(3) その他

なし

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

森林所有者の探索や意向調査を実施し、森林経営管理事業を推進していく。

7 その他必要な事項

(1) 法令等により施業について制限を受けている森林の施業方法

ア 保安林内における施業方法

森林法第33条の規定により定めた指定施業要件に基づいて行うものとするが、保安林内において立木竹の伐採等を行う場合には、森林法第34条により知事の許可（森林法第34条の2第1項に規定する択伐の場合または同法第34条の3第1項に規定する間伐の場合にあつては、あらかじめ知事に伐採立木材積・伐採方法または間伐材積・間伐方法その他農林水産省令で定める事項を記載した択伐または間伐の届出書の提出）が必要である。なお、指定施業要件は個々の保安林ごとに定められているが、その主なものは次のとおりである。

種類	伐 採 方 法	伐 採 の 限 度	更 新 方 法
水源かん養保安林	<p>1) 原則として伐採種の指定はしない。</p> <p>但し、林況が粗悪な森林並びに伐採の方法を制限しなければ、急傾斜地、保安施設事業の施行地等の森林で土砂が崩壊し、または流出するおそれがあると認められるもの及びその伐採跡地における成林が困難になるおそれがあると認められる森林にあつては択伐とする。（その程度が特に著しいと認められるものにあつては禁伐とする。）</p> <p>2) 主伐は原則として標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>3) 間伐により伐採できる箇所は、注1による。</p>	<p>1) 伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の合計は、伐採年度ごとに公表された皆伐面積の範囲内であり、1箇所当たりの面積の限度は20ha以内で、当該保安林の指定施業要件に定められた面積とする。</p> <p>2) 択伐により伐採することができる立木材積の限度は、注3による。</p> <p>3) 間伐により伐採することができる立木材積の限度は、原則として注3によるが当該保安林の指定施業要件に定められた範囲内とする。</p>	<p>1) 満1年生以上の苗を、おおむね1ha当たり伐採跡地につき適確な更新を図るために必要なものとして注4により算出される植栽本数以上の割合で均等に植栽するものとする。</p> <p>2) 伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。</p> <p>3) 指定樹種を植栽するものとするが、指定施業要件で定めのないものについてはこの限りでない。</p>

土砂流出防備保安林	<p>1) 原則として択伐とする。</p> <p>但し、保安施設事業の施行地の森林で地盤が安定していないもの、その他伐採すれば著しく土砂が流出するおそれがあると認められる森林にあっては禁伐とする。</p> <p>また、地盤が比較的安定している森林にあっては、伐採種の指定はしない。</p> <p>2) 主伐は原則として標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>3) 間伐により伐採できる箇所は、注1による。</p>	<p>1) 伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の合計は、伐採年度ごとに公表された皆伐面積の範囲内であり、1箇所当たりの面積の限度は10ha以内で、当該保安林の指定施業要件に定められた面積とする。</p> <p>2) 択伐により伐採することができる立木材積の限度は、注2による。</p> <p>3) 間伐により伐採することができる立木材積の限度は、原則として注3によるが当該保安林の指定施業要件に定められた範囲内とする。</p>	<p>1) 満1年生以上の苗木を、おおむね1ha当たり伐採跡地につき適確な更新を図るために必要なものとして注4により算出される植栽本数以上の割合で均等に植栽するものとする。</p> <p>2) 伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。</p> <p>3) 指定樹種を植栽するものとするが、指定施業要件で定めのないものについてはこの限りでない。</p>
水害防備保安林	<p>1) 原則として択伐とする。</p> <p>但し、林況が粗悪な森林及び伐採すればその伐採跡地における成林が著しく困難になるおそれがあると認められる森林にあっては、禁伐とする。</p> <p>2) 主伐は原則として標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>3) 間伐により伐採できる箇所は、注1による。</p>	<p>1) 択伐により伐採することができる立木材積の限度は、注2による。</p> <p>2) 間伐により伐採することができる立木材積の限度は、原則として注3によるが当該保安林の指定施業要件に定められた範囲内とする。</p>	

保 健 保 安 林	<p>1) 原則として択伐とする。</p> <p>但し、伐採すればその伐採跡地における成林が著しく困難になるおそれがあると認められる森林にあっては、禁伐とする。</p> <p>また、地域の景観の維持を主たる目的とする森林のうち、主要な利用施設または眺望点からの視界外にあるものにあつては、伐採種の指定はしない。</p> <p>2) 主伐は原則として標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>3) 間伐により伐採できる箇所は、注1による。</p>	<p>1) 伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の合計は、伐採年度ごとに公表された皆伐面積の範囲内であり、1箇所当たりの面積の限度は10ha以内で、当該保安林の指定施業要件に定められた面積とする。</p> <p>2) 択伐により伐採することができる立木材積の限度は、注2による。</p> <p>3) 間伐により伐採することができる立木材積の限度は、原則として注3によるが当該保安林の指定施業要件に定められた範囲内とする。</p>	<p>1) 満1年生以上の苗を、おおむね1ha当たり伐採跡地につき適確な更新を図るために必要なものとして注4により算出される植栽本数以上の割合で均等に植栽するものとする。</p> <p>2) 伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。</p> <p>3) 指定樹種を植栽するものとするが、指定施業要件で定めのないものについてはこの限りでない。</p>
-----------------------	---	---	---

注) 1 伐採をすることができる箇所は、原則として樹冠疎密度が 10 分の 8 以上の箇所であること。

2 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、原則として当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に相当する数に次により算出される択伐率※を乗じて得た数に相当する材積を超えないものとする。

※択伐率

(1) 択伐率は、当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積で除して算出するものとする。ただし、その算出された率が 10 分の 3 を超えるときは、10 分の 3 とする。

(2) 伐採跡地につき植栽によらなければ適確な更新が困難と認められる森林についての択伐率は、前項(1)の規定にかかわらず、同項本文の規定により算出された率または<附録式>により算出された率のいずれか小さい率とする。ただしその率が 10 分の 4 を超えるときは、10 分の 4 とする。

<附録式>

$$\frac{V_o - V_s \times (7/10)}{V_o}$$

V_o

V_o : 当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積

V_s : 当該森林と同一の樹種の単層林が標準伐期齢に達しているものとして算出される当該単層林の立木の材積

(3) 伐採年度ごとに間伐に係る伐採をすることができる立木の材積の限度は、原則として、当該伐採年度の初日における森林の立木の材積の10分の3.5を超えず、かつ、その伐採によりその森林に係る樹冠疎密度が10分の8を下回ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の当該樹冠疎密度が10分の8までに回復することが確実であると認められる範囲内の材積とする。

(4) 植栽本数は、おおむね1ha当たりで樹種ごとに次の算式により算出された本数以上とする。ただし、3,000本を超えるときは、3,000本とする。

$$\text{基準となる植栽本数} = 3,000 \times (5/V)^{2/3}$$

V : 当該森林において、植栽する樹種ごとに同一の樹種の単層林が標準伐期齢に達しているものとして算出される1ha当たりの当該単層林の立木の材積を標準伐期齢で除して得た数値
前記算式に基づき試算した植栽本数を地位級ごとに示せば以下のようになる。

V	5	6	7	8	9	10	11	12
$(5/V)^{2/3}$	1.000	0.886	0.800	0.732	0.676	0.630	0.592	0.558
植栽本数	3,000	2,700	2,400	2,200	2,100	1,900	1,800	1,700
V	13	14	15	16	17	18	19	20
$(5/V)^{2/3}$	0.529	0.504	0.481	0.461	0.443	0.426	0.411	0.397
植栽本数	1,600	1,600	1,500	1,400	1,400	1,300	1,300	1,200

また、択伐を実施した場合は、上記の本数に択伐率を乗じて算出した本数以上とする。

(5) 標準伐期齢は笛吹市森林整備計画で定める標準伐期齢による。

イ 保安施設地区の施業方法

原則として禁伐とする。

但し、森林法第44条で定められた場合を除く。

ウ 自然公園内の施業方法

①国立・国定公園区域内の施業方法

該当なし

②県立自然公園区域内の施業方法

該当なし

エ 砂防指定地の施業方法

砂防指定地内において立木竹の伐採、竹木、土石等の滑下または地引き

による運搬等を行う場合には、砂防法第4条及び山梨県砂防指定地管理条例第2条により、知事の許可が必要である。ただし、山梨県砂防指定地管理条例施行規則第2条により、面積が1,000㎡未満の区域における竹木の間伐または択伐及び当該竹木の運搬については、知事の許可を要しない軽易な行為となる。

砂防指定地内の森林についての施業の基準及び立木竹の伐採等の許可の基準は、次のとおりとする。

施業区分	森 林 施 業 方 法
伐 採 の 方 法	<p>(1) 砂防指定地における立木竹の伐採は原則として択伐によるものとする。但し、河川・砂防及び治山施設の保全上悪影響を及ぼす恐れのある森林、その他伐採すれば著しく土砂の流出する恐れがあると認められる森林にあつては禁伐とする。なお、溪流に沿った兩岸 20m 幅以内の区域及び溪流兩岸付近の伐採により崩壊の恐れのある地域以外で、地盤が比較的安定していて、著しく土砂の流出する恐れのない森林にあつては、伐採種は指定しない。</p> <p>(2) 土砂災害等を助長する皆伐は原則禁止とするが、やむを得ず皆伐による伐採を行う場合は、上記の伐採種を指定しない地域内の森林で、一箇所の皆伐面積が 10 ha を超えない範囲とする。但し、伐採後は土砂が流出しないよう必要な対策を講じるものとする。また、伐区は計画的に分散させるものとし、更新完了後でなければ接続して伐区を設定できないものとする。</p> <p>(3) 伐根の掘り起こしは原則禁止とする。やむを得ず伐根の掘り起こしを行う場合は、土砂が流出しないよう必要な対策を講じるものとする。</p>
伐 採 の 限 度 及び更新方法	森林法の定める保安林の指定施業要件の基準を準用する。

オ 急傾斜地崩壊危険区域の施業方法

急傾斜地崩壊危険区域内において立木竹の伐採等を行う場合には、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第7条により知事の許可が必要である。所有者等は、当該急傾斜地崩壊危険区域内における急傾斜地の崩壊が生じないように努めなければならない。

カ 鳥獣特別保護地区の施業方法

該当なし

キ 史跡名勝天然記念物に指定された区域の施業方法

史跡名勝天然記念物に関し、その現状を変更し、またはその保存に影響を及ぼす行為については、文化財保護法第80条及び第99条並びに山梨県文化財保護条例第34条により、文化庁長官または県教育委員会の許可が必要である。

当該指定物件の現状変更またはその保存に影響を及ぼさないよう留意することとする。

ク 母樹または母樹林に指定された森林の施業方法

特別母樹または特別母樹林は原則として禁伐である。

但し、林業種苗法第7条第1項により、農林水産大臣の許可を受けた場合はこの限りでない。

ケ 風致地区に指定された森林の施業方法

該当なし

コ 自然環境保全地区等の施業方法

① 自然保存地区

自然保存地区の特別地区内において立木竹の伐採等を行う場合には、自然環境保全法第46条及び山梨県自然環境保全条例第13条第3項により知事の許可が必要である。

特別地区内での伐採は、伐採方法及び規模が伐採の行われる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障の及ぼすおそれが少ない方法によるものについて許可するものとする。

② 景観保存地区

該当なし

③ 歴史景観保全地区

歴史景観保全地区内において規則で定める基準を超える伐採を行う場合には、山梨県自然環境保全条例第16条第1項により知事に届出が必要であり、また同条例第23条により「自然環境保全協定」の締結が必要である。

＜山梨県自然環境保全条例施行規則（第8条・第11条）で定める基準＞

a 単木択伐の場合：現在蓄積に対する択伐率 10%

b その他の場合：伐採対象面積 300 m²

④ 自然活用地区

該当なし

⑤ 自然記念物

自然記念物の現状を変更することとなる行為をしようとする場合には、山梨県自然環境保全条例第15条第1項により知事に届出が必要である。

（２）森林施業の技術及び知識の普及・指導

市林務担当課、県林務環境事務所、県森林総合研究所、森林組合との連携を密にして、森林施業の技術及び知識の普及啓発、森林所有者の経営意欲の向上に努めることとする。

（３）市有林の整備について

本市では、市有林 162ha を有している。この市有林の管理にあたっては、森林の公益的機能の向上を図るために、保育・間伐等を実施することとする。また、今後は市民の憩いの森として活用するため積極的に広葉樹の導入を図るとともに、散策路の整備にも努める。特に芦川地区においては、すずらんの里や、富士山が眺望できる観光スポットが整備され、県内外から多くの来訪者が見込まれることから、すずらん群生地隣接する市有林と周辺民有林の森林整備を促進するとともに、森林空間の活用を図り地域の活性化に繋げていくこととする。

（４）企業との連携

本市では、市と企業及び団体、森林所有者や森林組合等の林業経営体が協力して森林の整備・保全を図る「企業団体の森推進事業」に取り組んでいる。県と協力し更に事業が推進できるよう調整するとともに、森林整備の重要性について普及・啓発を図り、企業や都市部住民と地域住民の連携や交流を促進していくこととする。

（５）森林環境譲与税の使途に関する基本方針

ア 本税の活用に関する基本的な活用施策

- ①間伐や林内作業に必要な林内路網の整備などを実施することにより、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図る。
- ②森林・林業の人材育成・担い手対策を進める。
- ③本市の実行体制の充実を進める。
- ④炭素固定及び森林整備の促進に貢献する木材の利用を促進する。
- ⑤森林・林業についての普及啓発を進める。

イ 事業の優先度

本税の使途が多岐にわたる一方、整備が必要な人工林が多くの面積を占める本市の状況や、森林環境税が創設されるに至った経緯（平成 30 年度税制改正大綱）などを考慮すると、森林整備への効果が高いものを使途として優先して位置づけることが適当である。そのため、地域の実情を踏まえつつ、当面、次の優先順位を基準として具体的な使途として活用する。

【優先順位】

【高】①森林整備の促進

【中】②木材利用の促進、③市の実行体制整備

【低】④人材育成・担い手の確保、⑤森林の公益的機能に関する普及啓発

ウ 使途に関する留意事項

①森林整備の促進

本計画のⅡ第5の4「森林経営管理制度の活用に関する事項」に基づく、森林整備やその他、森林整備を促進するための事業費に充てる。

また、森林病虫害や野生鳥獣による被害対策など既存の事業だけでは充分な対応できない場合に充当する。

②木材の利用の促進

木材利用の促進が本税の使途に加えられた趣旨は、「森林整備の促進」のためであることを念頭に事業を検討するとともに、広く国民に負担を求める財源であることに鑑み、県産材を活用した公共施設等の木質化、市内保育所、学校施設等の机・椅子の天板更新、エネルギー利用として地域木材を活用した木質バイオマスの活用、行政区などの地域組織で実施する公園等整備に要する地域木材の原材料支給等、公益性・公共性の高い取組に対し優先的に充てる。

③市の実行体制整備

森林整備を円滑に推進するため、林務担当職員の知識向上にかかる研修、本税関連事業の執行上必要となる謝金や協議会（検討会等）の運営費及び備品整備などの経費に充てるとともに、専門知識を有するアドバイザーの活用を検討する。

④人材育成・担い手の確保

森林整備を円滑に推進するためには、林業就業者及び事業体の経営基盤の強化、労働環境の改善、技能向上や労働安全性向上が不可欠となる。このため、これらの対策に要する経費に充てる。

⑤森林の公益的機能に関する普及啓発

市民や都市住民への森林整備の理解醸成に必要となる普及啓発活動(木育活動含む)に要する経費に充てる。

⑥協議会（検討会等）

本税の使途については原則①～⑤とするが、必要に応じて関係団体等を構成員とする協議会（検討会等）を開催し、活用方法を検討するものとする。